

アジア経済法令ニュース No.26-17

添付法令資料 1：韓国韓国輸出入銀行法（目次）

添付法令資料 2：中国国家通用语言文字法（目次）

添付法令資料 3：公証人のための顧客識別原則の適用に関する 2026 年 1 月 28 日付

インドネシア共和国法務大臣規則 No.10（目次）

添付法令資料 4：ベトナム・デジタル技術工業法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 4 月 24 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 572 号）
26.04.14 公布
- 2 中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件の全部を改正する件（経済産業省告示第 55 号）
26.04.14 公布／26.04.15 施行
- 3 最低工賃の改正決定に関する公示（官庁報告東京労働局最低工賃公示第 1 号）
26.04.14 公布／26.05.14 発効
- 4 使用薬剤の薬価（薬価基準）等の一部を改正する告示（厚生労働省告示第 196 号）
26.04.14 公布／一部を除き、26.04.15 適用
- 5 法人税法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 39 号）
26.04.14.公布／一部を除き、同日施行
- 6 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令（内閣府・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省令第 3 号）
26.04.15 公布／同日施行
- 7 カスタマー・ハラスメントの防止等（人事院規則 10-17）
26.04.15 公布／26.10.01 施行
- 8 平成十六年厚生労働省告示第八十九号を廃止する件（厚生労働省告示第 199 号）
26.04.15 公布
- 9 外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律施行規則の規定に基づき外食業分野に特有の事情に鑑みて告示で定める基準を定める件（農林水産省告示第 574 号）
26.04.15 公布／27.04.01 適用
- 10 外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律施行規則の規定に基づき漁業分野に特有の事情に鑑みて告示で定める基準等を定める件（農林水産省告示第 575 号）
26.04.15 公布／27.04.01 適用

- 11 輸出貿易管理令第四条第三項の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める貨物の一部を改正する件（経済産業省告示第 58 号）
26.04.17 公布／26.06.17 施行
- 12 最低工賃の改正決定に関する告示（官庁報告静岡労働局最低工賃公示第 1 号）
26.04.17 公布／26.05.17 発効
- 13 最低工賃の改正決定に関する告示（官庁報告埼玉労働局最低工賃公示第 2 号）
26.04.20 公布／26.05.20 発効
- 14 株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件（財務省・農林水産省告示第 13 号）
26.04.20 公布／同日施行
- 15 農業信用保証保険法第五十九条第一項の規定に基づき、同項の主務大臣の定める利息を定める件の一部を改正する件（財務省・農林水産省告示第 14 号）
26.04.20 公布／同日施行
- 16 中小漁業融資保証法第六十九条第一項の主務大臣が定める利息を定める件の一部を改正する件（財務省・農林水産省告示第 15 号）
26.04.20 公布／同日施行
- 17 農業近代化資金融通法第二条第三項第四号の規定に基づき、同号の農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件（農林水産省告示第 581 号）
26.04.20 公布／同日施行
- 18 漁業近代化資金融通法施行規程の一部を改正する件（農林水産省告示第 582 号）
26.04.20 公布／同日施行
- 19 農業経営基盤強化促進法附則第十一項の規定に基づき農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件（農林水産省告示第 583 号）
26.04.20 公布／同日施行
- 20 平成十五年中央労働委員会告示第一号の一部を改正する件（中央労働委員会告示第 1 号）
26.04.20 公布
- 21 金融庁関係国家戦略特別区域法第二十六条に規定する政令等規制事業に係る内閣府令の特例に関する措置を定める内閣府令の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 45 号）
26.04.21 公布／26.04.22 施行
- 22 最低工賃の廃止決定に関する告示（官庁報告長崎労働局最低工賃公示第 1 号）
26.04.22 公布
- 23 企業価値担保権実行手続規則（最高裁判所規則第 7 号）
26.04.22 公布
- 24 強制執行、仮差押え及び仮処分をすることができない海外の美術品等を指定する件（文部科学省告示第 75 号）
26.04.22 公布
- 25 外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律施行規則の規定に基づき木材産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定める基準を定める件（農林水産省告示第 622 号）
26.04.23 公布／27.04.01 適用
- 26 外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律施行

規則の規定に基づき林業分野に特有の事情に鑑みて告示で定める基準等を定める件（農林水産省告示第 623 号）

26.04.23 公布／27.04.01 適用

- 27 令和六年農林水産省告示第千七百七十六号（出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令（平成二年法務省令第十六号）の表の法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄第一号に掲げる活動の項の下欄第六号並びに特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令（平成三十一年法務省令第五号）第二条第一項第十三号及び第二項第七号の規定に基づき林業分野に特有の事情に鑑みて定める基準）の一部を改正する告示（農林水産省告示第 624 号）

26.04.23 公布／27.04.01 適用

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于审理侵害知识产权民事纠纷案件适用法律若干问题的解释
26.04.17 公布 最高人民法院 法释[2026]7 号／26.05.01 施行
- 2 最高人民法院第六十一批指导性案例
26.02.04 公布 最高人民法院
- 3 国务院办公厅转发海关总署《关于促进综合保税区扩能提质的若干措施》的通知
26.04.14 公布 国务院办公厅 国办函[2026]40 号
- 4 关于调整出口货物报关单申报项目的公告
26.04.15 公布 海关总署公告 2026 年第 40 号
- 5 促进和规范电子单证应用规定
26.04.17 公布 国家互联网信息办公室等令第 22 号／26.09.01 施行
- 6 关于发布《口岸重点管控外来物种名录》的公告
26.04.13 公布 海关总署等公告 2026 年第 39 号／26.05.01 施行
- 7 关于深化投资审批制度改革的意见
26.04.08 公布 国务院办公厅 国办发[2026]13 号
- 8 关于规范服务认证的指导意见
26.04.15 公布 国家认证认可监督管理委员会 国认监发[2026]3 号
- 9 关于印发《工业产品绿色设计指南（2026 年版）》的通知
26.04.01 公布 工业和信息化部办公厅等 工信厅联节[2026]15 号
- 10 关于健全药品价格形成机制的若干意见
26.03.30 公布 国务院办公厅 国办发[2026]9 号
- 11 关于印发《生产经营单位生产安全事故应急预案备案申报表》和《生产经营单位生产安全事故应急预案备案登记表》的通知
26.04.09 公布 应急管理部办公厅 应急厅函[2026]129 号
- 12 关于公布第 86 批道路运输车辆达标车型的公告
26.04.20 公布 交通运输部
- 13 《道路机动车辆生产企业及产品》（第 405 批）、《享受车船税减免优惠的节约能源 使用新能源汽车车型目录》（第八十四批）、《减免车辆购置税的新能源汽车车型目录》（第二十九批）
26.04.13 公布 工业和信息化部公告 2026 年第 8 号

- 14 第三批涉外商事海事调解典型案例
26.04.16 公布 最高人民法院

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于调整平潭综合实验区有关增值税和消费税退税货物范围的通知
26.04.13 公布 财政部等 财税[2026]39号/同日施行
- 2 关于“母亲健康快车”项目第十八批流动医疗车免征车辆购置税的通知
26.03.30 公布 财政部等 财税[2026]37号

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于调整银行业金融机构境外贷款业务有关事宜的通知
26.04.11 公布 中国人民银行等 银发[2026]72号/同日施行
- 2 关于修改《〈上市公司证券发行注册管理办法〉第九条、第十条、第十一条、第十三条、第四十条、第五十七条、第六十条有关规定的适用意见——证券期货法律适用意见第18号》的决定
26.04.17 公布 中国证券监督管理委员会公告[2026]6号/同日施行

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦住宅法典第173条及び第177条への変更の導入に関する2025年11月4日付ロシア連邦法律 No.403-FZ
公布の日から施行
- 2 ロシア連邦の首都の地位に関するロシア連邦法律第7.3条及び第7.4条への変更の導入に関する2025年11月4日付ロシア連邦法律 No.409-FZ
公布の日から施行
- 3 ロシア連邦における無料法律扶助に関するロシア連邦法律第20条への変更の導入に関する2025年11月4日付ロシア連邦法律 No.407-FZ
- 4 ロシア連邦における資本投資の保護及び促進に関するロシア連邦法律、並びにロシア連邦における資本投資の保護及び促進に関するロシア連邦法律への変更の導入に関するロシア連邦法律第2条へ変更を導入することに関する2025年11月4日付ロシア連邦法律 No.413-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 人工知能法
25.12.10 可決 法律第134/2025/QH15号/26.03.01 施行
- 2 知的財産法の若干の条項を修正し、又は補充する法律
25.12.10 可決 法律第131/2025/QH15号/26.04.01 施行
- 3 ハイ・テクノロジー法

- 25.12.10 可決 法律第 133/2025/QH15 号/26.07.01 施行
- 4 汚職防止・対策法の若干の条項を修正し、又は補充する法律
25.12.10 可決 法律第 132/2025/QH15 号/26.07.01 施行
- 5 公民接遇法、苦情申立法及び告発法の若干の条項を修正し、又は補充する法律
25.12.10 可決 法律第 136/2025/QH15 号/26.07.01 施行
- 6 報道法
25.12.10 可決 法律第 126/2025/QH15 号/26.07.01 施行

第5 韓国

- 1 国家財政法一部改正法
26.04.21 公布 法律第 21546 号/一部を除き、26.08.11 施行
- 2 所得税法一部改正法
26.04.21 公布 法律第 21548 号/同日施行
- 3 租税特例制限法一部改正法
26.04.21 公布 法律第 21549 号/同日施行
- 4 電波法一部改正法
26.04.21 公布 法律第 21553 号/26.10.22 施行
- 5 情報通信工事業法一部改正法
26.04.21 公布 法律第 21555 号/26.10.22 施行
- 6 対外貿易法一部改正法
26.04.21 公布 法律第 21568 号/26.10.22 施行
- 7 統計法一部改正法
26.04.21 公布 法律第 21575 号/26.07.22 施行
- 8 保険業法施行令一部改正令
26.04.21 公布 大統領令第 36275 号/一部を除き、同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Exemption of Income of Approved Venture Company) (Amendment) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15 April 2026. Regulations 2 and 3 are deemed to have come into operation on 19 February 2020. Regulation 4 is deemed to have come into operation on 1 April 2020. Regulation 5 is deemed to have come into operation on 31 December 2021.; No. S 221/2026
- 2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Singapore — Republic of Kenya) (Avoidance of Double Taxation Agreement) Order 2026

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10 フィリピン

1 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

DEPARTMENT ORDER NO. 239-C, S. 2026

SUPPLEMENTAL GUIDELINES ON THE PROVISION OF ASSISTANCE UNDER THE *TULONG PANGHANAPBUHAY SA ATING DISADVANTAGED WORKERS* (TUPAD) PROGRAM TO TRANSPORT WORKERS AFFECTED BY THE NATIONAL ENERGY EMERGENCY

26.04.10 付／官報又は1つ以上の全国流通新聞において公布された日から10日後に施行され、Executive Order No. 110に基づく国家エネルギー非常事態の解除まで有効とする。

2 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 06, S. 2026

PROMOTION OF THE VARIOUS USE CASES OF TRANSACTION ACCOUNTS AMONG EMPLOYERS AND EMPLOYEES OF PRIVATE ESTABLISHMENTS

26.04.13 付

3 NATIONAL PRIVACY COMMISSION

NATIONAL ADVISORY NO. 2026-01

GUIDELINES ON DATA SCRAPING OF PUBLICLY AVAILABLE PERSONAL DATA

26.04.13 付

4 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 003-2026

IMPLEMENTING EXECUTIVE ORDER NO. 114, SERIES OF 2026 “TEMPORARILY SUSPENDING THE EXCISE TAXES ON SPECIFIC PETROLEUM PRODUCTS PURSUANT TO SECTION 148 OF REPUBLIC ACT NO. 8424 OR THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF 1997, AS AMENDED”

26.04.17 付／官報又は BIR ウェブサイトにおいて公布された日のいずれか早い方から直ちに施行

第11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

- 1 オフショア地域の一覧の承認に関するカザフスタン共和国国立銀行理事会の決定
2026年4月10日付 No.34/同年5月1日から施行
- 2 鉱床の公的地質調査の組織化及び実施に関する規則の承認に関するカザフスタン共和国産業・建設大臣の命令
2026年4月14日付 No.175/公布の日から10暦日の経過後に施行
- 3 経済及び社会発展プログラムの実行支援のために提供された助成金に関するカザフスタン共和国政府と日本国政府との間の書簡交換形式の協定の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2026年4月14日付 No.272/署名の日から施行
- 4 2050年までのカザフスタン共和国原子力産業発展戦略の承認に関するカザフスタン共和国大統領令
2026年4月15日付 No.1233/署名の日から施行

第14 ウズベキスタン

- 1 民間教育サービスの提供方法の更なる改善に関連するいくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2026年4月16日付 No.176/同年7月1日から施行
- 2 有限責任会社に関するウズベキスタン共和国法律
2026年4月21日付 No.ZRU-1137/同年7月22日から施行
- 3 原子力の平和利用に関するウズベキスタン共和国法律への変更及び追加の実施に関するウズベキスタン共和国法律
2026年4月21日付 No.ZRU-1140/同日施行
- 4 通貨、貴金属及び宝石の流通に伴う関係の改善に向けられたいくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2026年4月21日付 No.ZRU-1138/同日施行
- 5 「Asakabank」株式会社の民営化の加速化に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2026年4月20日付 No.PP-149/同月21日施行
- 6 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

- 2026年4月17日付 No.ZRU-1129／同日施行
- 7 租税及び事業活動分野における法的関係の改善に向けられたいくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
- 2026年4月17日付 No.ZRU-1131／同年7月19日から施行
- 8 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
- 2026年4月17日付 No.ZRU-1132／一部を除き、同月18日施行
- 9 金銭罰金の適用手続の更なる自由化及び裁判監督の効率性の向上に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
- 2026年4月15日付 No.PP-138／同月16日施行
- 10 カラカルパクスタン共和国におけるマイニング特区の活動の組織化及び整備に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
- 2026年4月17日付 No.PP-143／同月20日施行
- 11 サマルカンド州における自動車製造業の発展に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
- 2026年4月20日付 No.PP-145／同月20日施行
- 12 事業活動への違法な関与の制限及び監督措置の透明性の向上に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
- 2026年4月17日付 No.UP-63／同日施行

第15 トルコ

- 1 特定の法律における変更の実施に関する法律
- 2026年4月2日付 No.7577 同月17日官報 No.33227／一部を除き、公布の日から施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

- 1 **韓国韓国輸出入銀行法**（目次）
- 2 **中国国家通用语言文字法**（目次）
- 3 **公証人のための顧客識別原則の適用に関する2026年1月28日付インドネシア共和国法務大臣規則 No. 10**（目次）
- 4 **ベトナム・デジタル技術工業法**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
高梨 未央	弁護士	インド法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士	越南法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
實延 俊宏	弁護士	シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士	越南法令担当
河上 凌雅	弁護士	日本法令担当
菰原 奏二郎	弁護士	日本・インドネシア法令担当
宋 恩知	弁護士	日本・インドネシア法令担当
丹波 岳	弁護士	日本法令担当

原 茉莉菜 弁護士：日本・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。